

ドイツ会計制度の新展開

Neue Entwicklung im deutschen Rechnungswesen

鈴木 義 夫

Yoshio Suzuki

第1節 はじめに

1998年4月24日付で「資本調達容易化法」(KapAEG)が施行されたことをうけて、ドイツの上場企業は、連結決算書に関する欧州共同体(現欧州連合)の第7次指令にも合致する国際的に認められた会計原則、具体的には、「国際会計基準」(IAS)や「米国の会計原則」(US-GAAP)に従ってそのコンツェルン決算書(連結財務諸表)を作成しているときには、新たに導入された商法典第292a条の規定により、ドイツ商法典にしたがってコンツェルン決算書を作成する義務を免除されることとなった。「欧州連合委員会」(EU-Kommission)の「連絡委員会」(Kontaktausschuß)は、1999年4月27日付の最近の研究報告において、連結範囲(IAS 27)を除いて、「国際会計基準」を欧州共同体の「指令に合致する」(richtlinienkonform)ものと認めた。さらに、「米国の会計基準」と欧州共同体指令との合致に関する研究も、目下、進められている⁽¹⁾。

商法典第292a条によるコンツェルン決算書の作成免除の可能性は、ドイツの証券市場における「正式の取引」(Amtlicher Handel)または「規制の下におかれた市場」(Geregelter Markt)において上場されている企業にたいしてだけでなく、「新市場」(Neuer Markt)への参入者で連結決算書の作成が義務づけられている企業にも与えられることになった。このことのねらいは、当該企業がその決算書を二重に作成することを免除されることによる経費の節約と同一企業が異なる成果を表示することから生じる混乱を回避する点にあるといわれている⁽²⁾。

しかしながら、こうした決算書の作成免除規定は、2004年12月31日までの期限付のものとなっているのである。このため、ドイツでは、目下、会計の世界的広がりのなかでの調和化の進

(1) Peemöller, Volker H./Finster, Hans/Neubert, Martin, BB. 54. Jg. Haft 21, 27. 5. 1999, S. 1103. ドイツ基準設定審議会(DSR)は、これに関する特別報告を1999年6月14日付で行っている。“Befreiender Konzernabschluß nach § 292a HGB - Einkalng einzelner IAS und SFAS mit den EG - Bilanzrichtlinien”(Entwurf: 14. Juni 1999). なお、この内容は、<http://www.drsc.de/>からダウンロードすることができる。

(2) Ebd., S. 1103-1104.

展という背景の下で、コンツェルン会計規定の再検討とその国際的な発展への適合が緊急の課題とされているのである。こうした会計の全世界的な規模での調和化のもっとも重要な推進力となっているのが、「資本市場の国際化」(Internationalisierung der Kapitalmärkten)の進展であるといわれている⁽³⁾。

資本をめぐる競争と資金調達コストの重要性の増大が、投資家とその情報要求への配慮の強化を要請しているのである。年度決算書は、全世界の資本市場への参加者からみて、それが国際的に理解しうるものとなり、かつ、比較可能なものとなるときにのみ、「言明能力を有するもの」(aussagefähig)とみなされるのである。「国際会計基準」と「米国の会計原則」は、こうした条件をよく満たしているといわれている。これらの基準または原則が「資本市場指向的」(kapitalmarktorientiert)であり、年度決算書の読者(投資家)に、その意思決定に有用な情報を提供することをその主たる目的としているからである。これとの比較において、商法典に基づく年度決算書は、その内容の詳細さと範囲において劣っているだけでなく、とりわけそれが「慎重原則」(Vorsichtsprinzip)の適用を重視している点で、投資家の情報要求を満足させるには、ほとんど不適當とみなされているのである⁽⁴⁾。

このような状況の下で、今日のドイツにおいては、欧州連合加盟国間での会計制度の調和化をはかると同時に、さらに、全世界規模での会計制度の調和化にいかに対応するかという問題が緊急の課題として登場してきているのである。こうした課題に取り組む組織(登記済社団)として、以下で考察する「ドイツ会計基準委員会」(Deutsches Rechnungslegungs Standards Committee e.V.; German Accounting Standards Committee)が設置されたのである。

第2節 ドイツ会計基準委員会の設置とその構成

1998年5月に施行された「企業領域における統制および透明性に関する法律」(KonTraG)によって商法典に新たに第342条が追加されたことによって、会計原則設定のための「私的な会計委員会」(Privates Rechnungslegungsgremium)の設置に関する法的根拠が与えられることとなった。1998年3月に「登記済社団」(eingetragener Verein)という法律形態で設立された「ドイツ会計基準委員会」(DRSC;GASC)は、とりわけ、ドイツにおけるコンツェルン会計の領域において、重要な役割を果たすことが期待されている。その任務は、コンツェルン会計に関する諸原則の適用についての勧告を行うこと、会計規定の立法準備に際して連邦法務省に助言を与えること、そして国際的な会計基準設定委員会においてドイツ連邦共和国を代表することにあるとされている(商法典第342条第1項)。そしてこの「ドイツ会計基準委員会」の勧告は、連邦法務省による公布を通じて、権威を付与されることになるのである。こうした会計基準の設定機関が設置されたことは、法支配型のドイツにおける会計制度の在り方を考えるうえで、

(3) Ebd., S.1104.

(4) Ebd., S.1104.

まさに「歴史的瞬間」(historischer Moment)ともいえることとなった。⁽⁵⁾

「ドイツ会計基準委員会」は「理事会」(Vorstand)、「管理委員会」(Verwaltungsrat)および「会員総会」(Mitgliederversammlung)という三つの機関から構成されており、これら機関の構成員として選ばれるのは、会計の領域において認識しうる資格または経験を有する「会計専門家」(Rechnungsleger)でしかも「自然人」(natürliche Personen)でなければならないとされている。

理事会を構成する理事は、同時に管理委員会の会長をも兼ねるのであるが、次の4名が任命された。

Jürgen Krumnow (Deutsche Bank AG, 会長)

Max Dietrich Kley (BASF, 副会長)

Werner G. Seifert (Deutsche Börse AG, 財務担当)

Dietrich Dörner (Schitag Ernst & Young)

管理委員会は、会計基準委員会の業務に関する原則を定め、さらに、ドイツの会計基準の発見、確定および解釈をその任務とする「独立の基準設定審議会」(unabhängiger Standardisierungsrat)の委員の選出と任命を行うことを義務づけられている。設立者は、この管理委員会の委員として、理事のほかに、経済界、監査業界および学界から次の者を選出した。

経済界から：

Clemens Börsig (RWE AG)

Michael E. Crüsemann (Otto Versand)

Klaus Esser (Mannesmann AG)

Manfred Gentz (Daimler-Benz AG)

Siegfried Luther (Bartelsmann AG)

Lothar Meyer (Aachener und Münchenerer Beteiligungs AG)

Helmut Perlet (Allianz AG)

Bernd W. Voss (Dresdner Bank AG)

監査業界から：

Hans-Joachim Jacob (BDO)

Peter-Jürgen Schmidt (Wollert-Elmendorff-Deutsche Industrie-Treuhand)

Günter Siepe (Coopers & Lybrand)

Claus-Peter Weber (Arther Andersen & Co)

Harald Wiedmann (KPMG)

学界から：

Jörg Baetge (Westfälische Wilhelms-Universität Münster)

(5) Presseerklärung aus Anlaß der Einsetzung des Standardisierungsrat durch Verwaltungsrat, DRSC, 15. Mai 1998, <http://www.drsc.de/7-1b.html>.

管理委員会は、1998年5月15日の設立会議において、以下の基準設定審議会委員の選出と任命を行った。

Hans Havermann (会長)

Karl-Hermann Baumann (副会長)

Joachim Funk

Heidrun Haase

Rudolf J. Niehus

Dieter Ordelleide

Eberhard Scheffler

なお、ドイツ会計基準委員会の事務局長として、Herbert Bienerが選出され、会計基準委員会の日常的な業務に当ることになっている。

このように私的に構成されたドイツ会計基準委員会の下で、今後、会計基準が設定されることになるのである。このことは、商法の会計規定とその解釈指針ともいえるべき「正規の簿記の諸原則」(Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung)、さらには、それらの内容を充填する役割を果たす会計理論(学説)とが一体となって構成されてきた、これまでのドイツの会計制度の在り方に大きな変更もたらすことになる。これはまさに歴史的な転換ともいえるのである。以下では、このような認識の下で、ドイツ会計基準委員会から公表された「予備草案」(Vor-entwürfe)および「草案」(Entwürfe)を取り上げ、その内容と特徴を考察することにする。

第3節 ドイツ基準設定審議会による草案の公表と審議

「ドイツ基準設定審議会」(Deutscher Standardisierungsrat)は1999年3月18日付で「商法典第292a条による免責的Konzernabschluß nach § 292a HGB」という表題が付された「ドイツ会計基準第1号」(Deutscher Rechnungslegungsstandard Nr.1)⁽⁶⁾の草案を公表した。

上述の7名の委員から成るこの基準設定審議会は、1999年1月16日付の「業務規則」(Geschäftsordnung)に従って作業を進めると同時に、重要な決定を下す前に、審議会委員長が指揮する「諮問委員会」(Konsultationsrat)に意見を求め、そのことを通じて、利害関係者の意見を聞くことができる。基準設定審議会の業務規定は、その第10条において、以下のような手続きを規定している。⁽⁷⁾

1. 草案を決議しなければならず、6週間の意見表明の期限を付して、これを公告しなけ

(6) Deutscher Rechnungslegungsstandard Nr.1 (E-DRS 1): Befreiender Konzernabschluß nach § 292a HGB (Entwurf: 18. März 1999), <http://www.drsc.de./5-3a.html>

(7) Strobel, Wilhelm, Entwurf eines DRS 1 zur Konzernrechnungslegung nach § 292a HGB, DB.52.Jg., Heft 22 vom 4.6.1999, S.1127.

ればならない。当該草案は、委員ではない者にたいしては、請求に基づき、費用の負担と引換えに送付される。

2. 意見表明は、4週間の期限付で連邦官報に公告されている、公開の会議において取扱われなければならない。
3. ドイツ基準設定審議会(DRS)は草案の重要な変更について決議し、これを4週間の意見表明期限付で公表する。
4. 諮問委員会の意見が、可決以前に、聞き取られなければならない。
5. 基準の可決はドイツ基準設定審議会によって公開の会議において決議されなければならない。

ドイツ会計基準第1号草案の策定は、1998年11月17日、1999年1月15日、2月1日、2月22日および23日開催の会議、および、国際会計基準ならびに米国会計原則の関する広範囲の資料収集と比較に関係する草案の原案を作成するという、特別の任務を持った作業集団による事前の作業を基礎としている。そして最終草案が1999年3月18日に決定されたのである。これにたいする意見表明の期限は1999年6月15日(火曜日)までとされ、諮問委員会による取扱いは1999年7月2日までとされた。これ以降に行われるドイツ基準設定審議会の公開の会議において、重要な意見が取り上げられ、これを可決するか、あるいは、重大な変更を加えるか否かが決定される⁽⁸⁾。

このような手続きを経て、これまでに、ドイツ会計基準第1号草案のほかに、「資本流動計算書」(Kapitalflußrechnung)に関する、1999年4月29日付のドイツ会計基準第2号草案(E-DRS 2)、6月14日付のドイツ会計基準第1号草案の「特別号」(E-DRS-Besonderer Teil)および6月23日付の「企業買収に関する統一的会計処理」(Einheitliche Bilanzierung von Unternehmenserwerben)というテーマに関する「討議文書」(Diskussionspapier)の草案が公表された⁽⁹⁾。

ドイツ会計基準第1号草案は、ある企業のコンツェルン決算書(連結決算書)が国際的に認められている会計基準(国際会計基準)(IAS)もしくは外国の基準(例えば、米国の会計原則)(US-GAAP)にしたがって作成されているとき、当該企業にたいして、ドイツ商法典の諸規定に合致したコンツェルン決算書をあらためて作成することを免除するための条件を提示したものである。この第1号草案は12の節と56の番号を付された本文(内25は太字印刷で強調されている)⁽¹⁰⁾から構成されている。以下、その内容をみることにする。

1. ドイツ会計基準第1号草案の目標設定

草案の本文番号(以下、Tzと表記する)1において、商法典第292a条によるコンツェルン決算書およびコンツェルン状況報告書が、商法典第290条以下の諸規定に従ったコンツェルン決算

(8) Ebd., S.1127-1128.

(9) [http://www.drsc.de./Homepage des DRSC-GASC.html](http://www.drsc.de./Homepage%20des%20DRSC-GASC.html) vom 13.8.1999.

(10) ここで取り上げる基準草案は、<http://www.drsc.de./5-3a.html> vom 7.8.1999. からダウンロードしたものである。

書およびコンツェルン状況報告書の作成を免除されるために満たさなければならない前提条件を明らかにすることが、本基準の目標であるということが示されている。そのうえで、商法典第292a条の作成免除に関する次のような条件が列挙されている。

- 連結範囲の限定に関して、ドイツの規則を遵守すること（商法典第292a条第2項第1号）
- 国際的に認められた会計原則の適用（商法典第292a条第2項第2号a）
- 欧州連合貸借対照表指令との一致（商法典第292a条第2項第2号b）
- 商法典第290条以下の諸規定に従ったコンツェルン決算書との言明力における等価性（商法典第292a条第2項第3号）
- 適用された会計原則の記載（商法典第292a条第2項第4号a）
- ドイツ法から乖離する貸借対照表作成方法、評価方法および連結方法の説明（商法典第292a条第2項第4号b）
- コンツェルン状況報告書の一致と等価性の必要性（商法典第292a条第1項第2文）
- 決算監査人による監査および確認の免除前提の指摘（商法典第292a条第2項第5号）

2. 適用領域

Tz2では、商法典第290条以下の諸規定によるコンツェルン決算書の作成義務を免除されるためには、商法典第292a条に従って、証券取引所に上場されている親企業が国際的に認められた会計規定に従って作成するコンツェルン決算書およびコンツェルン状況報告書にたいして、本基準が適用されなければならないとされている。その際、会社が「上場されている」(börsennotiert)ということの意味について、これを株式法第3条第2項に規定されているように理解すべきであるとされている(Tz3)。これによれば、「国家により承認された場所により規律されかつ監視されており、規則的に開催されかつ大衆により間接的にかまたは直接的に接近しうる市場に、その株式が上場を許可されている、すべての会社を指す」ことになる。ここで問題となっているのは、正式の市場、規制の下におかれた市場および新市場である。⁽¹⁾

3. 連結範囲に関するドイツ法規定の遵守

原則的には(Tz4)、商法典第292a条によるコンツェルン決算書には、商法典第290条にいう親企業およびすべての子企業が組入れられていなければならない。ただし、子企業であって、その活動がその他の被組入企業と著しく異なるものは、コンツェルン決算書に組入れてはならない場合（商法典第295条）、またはその組入れに関して選択権が存在している場合（商法典第296条）は除かれる。しかし、連結の範囲に関する商法典第290条の規定には、株式法第18条にいう親企業による子企業の「統一的指揮」(einheitliche Leitung)の存在（第1項）、ならびに国際的に一般的となっている「支配概念」(Control-Konzept)に従った親企業の一定の支配権の存在（第2項）という二つの判断基準が含まれているのである。前者は実質的な諸関係すなわち「実

(1) Strobel, Wilhelm, Entwurf eines DRS 1 zur Konzernrechnungslegung nach § 292a HGB, a.a.O., S.1128.

質的行使」(tatsächliche Ausübung)を基礎とするものであり、後者は形式的な法律関係の「行使の可能性」(Möglichkeit der Ausübung)に結びつけられた概念⁽¹²⁾なのである。商法典第290条には、これら両概念が含まれているので、一般的には、国際的な連結原則の適用については、問題はないとされている(Tz5)。そのうえで、異なる活動を行っている子企業をも連結している、国際会計基準に基づく決算書または米国会計原則に従った決算書は、「通常は」(in der Regel)、ドイツの連結規定を満足させるものである(Tz6)とされているのである。

4. 国際的に認められた会計原則の適用

原則的には、「国際会計基準(IAS)および米国の会計原則(US-GAAP)は、商法典第292a条にいう国際的に認められた会計原則である。」(Tz10)とされる。その際、ここでいう国際的に認められた会計原則に、これらの基準もしくは会計原則以外の諸原則をも含めることは排除されていない。しかし、商法典第292a条に関する立法理由からは、ドイツの立法者がとりわけ国際会計基準または米国の会計原則に従って作成された決算書にたいして「作成免除効力」(Befreiungswirkung)を与えようとしていることが推測されるとしているのである(Tz11)。

5. 欧州共同体貸借対照表指令との一致

商法典第292a条によって作成免除の恩典与えられるKonzern決算書は、欧州共同体第7次指令および場合によっては、銀行指令ならびに保険指令と一致していなければならない(Tz14)。その際、それがKonzern決算書に係する限りにおいて、第4次指令とも一致していなければならない(Tz15)。ただし、こうした「指令との一致」(Einklang mit der Richtlinie)の意味については、それが「合致」(Übereinstimmung)の意味「より弱い」(schwächer)内容をもつものであるとされていることには注意しなければならない(Tz16)。

「指令との一致」という要求は、指令の個々の条文の文言との一致を求めるものではなく、「Konzern決算書の目標設定に照らして」(im Hinblick auf die Zielsetzung des Konzernabschlusses)解釈されなければならない、この「一致」が存在するかどうかを判断する際には、欧州共同体第4次指令および第7次指令の関係するすべての規定が、「全体として」(insgesamt)、考察されなければならないとされているのである。ここでは、Konzern決算書がこれら指令の目的に適合するものであるかが決定的となるとしているのである。

こうした一致要求は、Konzern貸借対照表指令の第7条第2項a aにみられるものであり、「資本調達容易化法」(KapAEG)によって、商法典第291条第2項第2号において規定されているのである(Tz17)。これらの規定においては、一致要求は「一体としての指令」(Richtlinie als Einheit)に関係しているのであって、個別の規定には関係していないのである。したがって、ここでいう「一致」という概念は、「全体の印象」(Gesamteindruck)を記述するために用いられたものであり、「指令の個別の条文の文言との合致」(Übereinstimmung mit dem Wortlaut jedes einzelnen Rechtssatzes der Richtlinie)よりは弱い前提を構成していると

(12) Hoyas, Martin/Lechner, Harald, in: Beck'scher Bilanz - Kommentar, 1999, München S.1299-1300.

いえるのである (Tz18)。

さらに、一致の前提は、一体としてのコンツェルン決算書に関係するものであるので、貸借対照表または損益計算書における乖離については、それに対応した報告を付属説明書において行うことによって補足されなければならない (Tz19)。

こうした指令との一致に対する要求は、欧州共同体第7次指令第16条第1項との一致をも含んでいるのである。これによれば、コンツェルン貸借対照表、コンツェルン損益計算書およびコンツェルン付属説明書が一体を成すものとして規定されているので、コンツェルン決算書が指令の目的を達成しているか否かについての判断は、一体としての貸借対照表、損益計算書および付属説明書に関係しなければならないということになる (Tz20)。

例外事例 (Tz21) においては、指令の諸規定からの乖離が認められている。ただし、それは、そうすることによって、コンツェルンの財産状態、財務状態および収益状態の実質的諸関係に合致する写像が伝達される場合に限定されている。加えて、欧州共同体第4次指令第31条第2項、およびこれと結合する第7次指令の第16条第5項および第29条は、そこに掲げている評価原則からの乖離をも許容しているのである。そしてさらにその際には、第7次指令は重要性の原則を明示的には挙げていないが、この原則は多くの軽減規定 (例えば、第6条、第7条、第8条、第11条、第13条、第15条、第17条第2項、第19条第16項、第26条第2項、第27条第2項および第3項、第33条第9項) の基礎ともなっているので、一致の前提条件を吟味する際に適用しうる原則の地位が、この重要性の原則にも与えられることになるといえる (Tz22)。

一致要求は、欧州共同体第4次および第7次指令のドイツ国内法への転換および解釈に関係するのではなく、欧州共同体指令の「ヨーロッパ的理解」(europäisches Verständnis) とその「実践での適用」(praktische Anwendung) に関係すべきものとされているのである (Tz23)。それゆえ、こうした一致要求の解釈に関しては、欧州連合に加盟している他の諸国において欧州共同体指令に一致するものとして適用されている会計原則も基準とされることになる (Tz24)。その際、さらに、コンツェルン決算書はもっぱら国際的な資本市場における投資家への情報提供を行うべきものであり、「利益分配と税務上の利益算定の基礎を構成しない」(nicht die Basis der Gewinnausschüttung und der steuerlichen Gewinnermittlung bildet) ということに注意しなければならない (Tz25)。

このように、一致の意味を解釈するときには、欧州共同体第4次および第7次指令の解釈が必要となるのであるが、これら欧州共同体指令には、相互に幾分矛盾する原則 (例えば、慎重原則と期間対応原則) および多数の不確定の法概念が含まれていることに注意しなければならない。そのうえで、コンツェルン決算書は、債権者保護を考慮したうえでの分配可能利益の算定に役立つものではなく、かつまた、税務上の利益算定のための基礎として役立つものではない、ということが考慮されなければならない。それは、むしろ、もっぱら、コンツェルン会計

報告の受手に「コンツェルンの経済状態」(wirtschaftliche Lage des Konzerns)についての情報を提供するという任務を負っているものなのである。しかし、これによって、債権者保護は放棄されるものではない。個別決算書と比較して、慎重原則が後退させられるにすぎないのである(Tz26)。これに対して、グローバルな資本市場を利用する場合には、国際会計基準(IAS)および米国の会計原則(SFAS)にならって、投資家の保護とその意思決定に有用な情報が前面に出ることになるのである(Tz27)。

こうした線に沿って、欧州連合(EU)委員会は、国際的な会計実務の動向を考慮して、1995年11月に、新しい戦略を採用した。それは、欧州連合内に住所を有する国際的企業が、証券市場への上場目的のために、全世界的に、ただ一つのコンツェルン決算書を用いることができるようにしようとするものであった(Tz28)。これ以降、欧州連合委員会は、会計をとりまく状況の動態的な発展に適合させた、欧州共同体指令の解釈を弁護するようになるのである。欧州連合委員会は、そうすることによって、欧州共同体指令の広範囲の適合修正を行わずに、ヨーロッパの会計を国際的な発展に一致した形で一層発展させることが可能になると考えたのである(Tz29)。

このように、欧州委員会は、「変更が自由にできるような指令の解釈」(änderungsoffene RichtlinienAuslegung)が可能となるように努力し、しかもその際、貸借対照表作成のための基準として「会計目的」(Zweck der Rechnungslegung)を前面に押出して、一致の前提が疑わしいときには、これを狭く解釈するよりは、むしろ、広く解釈すべきであるとしているのである⁽¹³⁾。

われわれは、こうした1995年11月の欧州委員会によってとられた新たな戦略がドイツの企業会計制度の在り方を大きく変える契機となっていることに注目しておく必要がある。

6. 商法典第290条以下によるコンツェルン決算書との言明力の等価性

商法典第292a条によるコンツェルン決算書の作成免除効力は、国際的に認められた会計原則に従って作成された書類の言明力が商法典第290条以下の諸規定に従って作成されたコンツェルン決算書の言明力と「等価」(gleichwertig)であることを前提としている(Tz30)。これによって目指されているのは、「書類の具体的な情報効力」(konkrete Informationswirkungen der Unterlagen)なのである(Tz31)。したがって、免責的決算書における会計報告が、かりにドイツ法から乖離しているとしても、当該決算書が、ドイツ法に従って作成されたコンツェルン決算書と比べて、とくに投資決定にとり、等価値の情報を提供する効力を持っているか、あるいは一層適切なものであるときには、この乖離は何ら特別な記載を要求するものではないとされるのである(Tz32)。さらに、等価性の判断のためには、「注記」(notes)を付された貸借対照表および損益計算書だけでなく、国際的に認められた会計原則に従って作成されかつ公表され

(13) Strobel, Wilhelm, Entwurf eines DRS 1 zur Konzernrechnungslegung nach § 292a HGB, a.a.O., S.1129.

ている、その他の計算書および情報をも援用することができるのである(Tz33)。それゆえ、一方の決算書と他方の決算書との狭い意味での比較が重要なのではなく、情報全体の等価性が重要となるのである。等価値の情報が決算書の別の場所において与えられている限り、商法典第292a条にいう決算書の等価性が与えられることになるのである(Tz34)。そこで、原則的には、国際会計基準(IAS)または米国の会計原則(US-GAAP)に従って作成されたコンツェルン決算書は、その言明力において、商法典第290条以下の諸規定に従って作成されたコンツェルン決算書と等価値のものとされるのである(Tz35)。

こうして、ドイツの立法者は国際会計基準(IAS)および米国の会計原則(US-GAAP)の適用を、2004年までという期限付きではあるが、認めることとなったのである。そしてそれまでにコンツェルン会計に関する原則を改革することを、商法典第342条第1項で定めたのである(Tz36)。そのうえ、さらに、言明力における等価性への要求は「コンツェルン決算書全体」(Konzernabschluß in seiner Gesamtheit)に関係するものであるとしたうえで、個々の貸借対照表作成問題に関して、国際会計基準または米国の会計原則の適用がドイツの諸規定の適用より言明力の低い数値につながるとしても、そのことが他の貸借対照表作成問題についての利点によって補償されるとするならば、このような場合でも、言明力の等価性は与えられるとしているのである(Tz37)。つまり、ここで問題となっているのは、「全体的な判断」(ganzheitliche Beurteilung)であるので、国際会計基準または米国の会計原則の適用に際しての「詳細な欠点」(Detailnachteile)は、それを埋め合わせるような利点が別の面で与えられているときは、等価性を妨げるものとはならないとされているのである¹⁴⁾。

さらに、コンツェルン決算書について、それが国際会計基準または米国の会計原則だけを適用したものではないときでも、等価性が与えられるとしているのである(Tz38)。ドイツの決算書と国際的な決算書との等価性はその「情報効力」(Informationswirkungen)に依存しているので、国際的な決算書についても、ドイツの貸借対照表作成規定を部分的に適用することができる。そしてそのことが説明されている限り、それによって、等価性は損なわれまいとしているのである(Tz39)。異なる規則が適用されるとき、等価性は、コンツェルン決算書およびそれに属する書類の「明瞭性と要覧性」(Klarheit und Übersichtlichkeit)が保証されているということを前提としているとしているのである(Tz40)。

7. 適用された会計原則の表示

商法典第292a条に従ったコンツェルン決算書の作成免除効力は、適用された会計原則が表示されるということを前提としている(Tz41)。したがって、コンツェルン決算書が国際会計基準(IAS)または米国の会計原則(US-GAAP)に従って作成されているときは、そのことについての指摘がなされていなければならない(Tz42)。その際、国際会計基準または米国の会計原則は既知のものであるので、コンツェルン決算書の作成免除のための前提条件を満たすために、

¹⁴⁾ Ebd., S.1129.

個々の原則にまで立入ることは、通常は、必要とされない。しかしながら、新しい基準への移行時に、旧基準がなお適用可能となっているとするならば、「重要な事例において」(in wichtigen Fällen)は、その選択された基準が記載されなければならない(Tz43)。

IAS決算書において国際会計基準から乖離して、あるいはまた、US-GAAP決算書において米国の会計原則から乖離して模写された「会計事象」(Bilanzierungssachverhalte)については、適用された基準または原則が記載されなければならない、その乖離もしくは離反が理由づけられなければならない(Tz44)。こうした要求は、商法典第292a条によって作成を免除される決算書が一定の一覧可能なしかも根拠づけられた事例においては国際会計基準または米国の会計基準から乖離するということから生じるのである(Tz45)。

8. ドイツ法から乖離する貸借対照表作成方法、評価方法および連結方法の説明

商法典第292a条によるコンツェルン決算書の作成免除効力は、商法典第290条以下の諸規定に従ったコンツェルン決算書から乖離する貸借対照表作成方法、評価方法および連結方法が、付属説明書においてか、あるいは、作成を免除されるコンツェルン決算書の「補足的文書記録」(ergänzende Unterlagen)において説明されているということを前提としている(Tz46)。その際、この説明は、「質的な記載」(qualitative Angaben)からなり、さらに「重要な貸借対照表項目」(wesentliche Bilanzposten)については、その適用された基準が記載されるべきである(Tz47)。しかし、国際会計基準または米国の会計原則に従った決算書には、ドイツの貸借対照表法にいう「付属説明書」(Anhang)が含まれていないので、これらの記載事項は別の場所において行うことも許されている。その際には、そうした記載事項が年度決算書の構成要素であることが認識でき、かつ、その記載は常に同一の場所において要約的に行われなければならないとされている(Tz48)。

9. コンツェルン状況報告書の一致と等価性

コンツェルン状況報告書に関しても、欧州共同体第7次指令および場合によっては商法典第291条第2項第2文に掲げられている信用機関および保険企業に対する指令との一致が存在していなければならない、またその言明力における等価性が存在していなければならない(Tz49)。IASおよびUS-GAAPは、特別なコンツェルン状況報告書というものを知らないのので、商法典第315条に従った状況報告書に等価の情報が適切な形式で公表されなければならない(Tz50)。しかも、それらの事項の記載は貸借対照表指令との一致の要件を満たしうる等価の情報内容を含まなければならない(Tz51)としているのである。その際、ドイツ商法典第315条第1項により、コンツェルンの営業経過および状態の記述に関する報告義務が存在している。こうしたコンツェルン状況報告書の義務的構成要素として、実質的諸関係に合致する写像の伝達、および、将来の発展のリスクの記載があげられている。それ以上に出て、商法典第315条第2項および欧州共同体第7次指令第36条により、コンツェルンの事業年度終了後に生じたとくに重

要な事象、コンツェルンの発展の見通し、およびコンツェルンの研究および開発の領域について、これらに関する情報が企業状態の判断にとり重要な意味を有するものであるときは、これを記載しなければならないとしているのである(Tz52)。ただし、欧州共同体第7次指令第36条は、商法典第315条と比較して、営業経過の記述だけを要求しているので、指令との一致要件からは、状況報告書に対する追加的な要求はなんら生じないのである(Tz53)。

10. 作成免除前提の監査

作成を免除される文書記録およびその作成免除の前提が、商法典第318条に従って任命された決算監査人によって、監査されなければならない。その際、決算監査人が当該前提の一つが満たされていないという結論に達したときには、その「国際的なコンツェルン決算書」(internationaler Konzernabschluß)は作成免除効力を失うことになり、この場合には、親企業は商法典第290条以下の諸規定に従ったコンツェルン決算書を作成することによって、その義務を果たさなければならない(Tz54)。

11. 報告義務

作成を免除されるコンツェルン決算書に対する付属説明書もしくは説明は次のような事項の記載を含めなければならないとされた(Tz55)。

- 商法典第290条以下の諸規定によれば連結能力を有する子企業には属さない子企業が連結されたときには、そのことの指摘(Tz5参照)。
- 免責的コンツェルン決算書においてIASまたはUS-GAAPから乖離して適用された貸借対照表作成方法の記載およびその乖離に対する理由(Tz12および44参照)。
- 実質的諸関係に合致する写像を作り出すために、欧州共同体指令の諸規定から乖離したことについての言及および理由づけ。それが財産状態、財務状態および収益状態に及ぼす影響が記述されなければならない(Tz21参照)。
- 欧州共同体第4次指令第31条の評価規定から乖離したことの記載および理由づけ。それが財産状態、財務状態および収益状態に及ぼす影響が記載されなければならない(Tz21参照)。
- 適用された会計原則の記載(Tz41参照)および適用されたIASまたはUS-GAAPの各原則の記載。ただし、新しい基準への移行時期において旧基準もそくは新基準の選択的適用が認められている場合に限る(Tz43参照)。
- 免責的コンツェルン決算書においてドイツ法から乖離して適用された貸借対照表作成方法、評価方法および連結方法の説明(Tz46以下参照)。

12. 発効および無効

商法典第292a条に従った免責的コンツェルン決算書は、「資本調達容易化法」が1998年4月24日付で発効した後に終了する事業年度に対して初めて作成することができる。それは、2004年

12月31日以前に終了する事業年度をもって、最後の適用年度となる (Tz56)。

第4節 むすび

このように、ドイツ会計基準委員会より公表された草案第1号においては、商法典第292a条の作成免除規定を基礎とする、国際的なコンツェルン決算書にとり重要な問題が取り上げられている。そこでは、欧州共同体（現欧州連合）指令との関係を媒介として、ドイツ商法典の諸規定と国際会計基準 (IAS) および米国の会計原則 (US-GAAP) との「一致」の問題、さらに、それらの異なる規定、基準および原則に基づいて作成されたコンツェルン決算書（連結財務諸表）の言明力の「等価性」が中心的な問題とされているといえる。

こうした問題が検討されるなかで強調されているのが、個々の規定の間の「合致」よりはむしろ「全体的な一致」というものであった。その過程で、コンツェルン決算書の目的が利益分配の測定にではなく、「投資家の意思決定」(Anlegerentscheidungen) に役立つ情報の提供にあることが強調された。⁽¹⁵⁾

こうしたドイツ会計基準草案第1号の特徴を考察するとき、われわれはとくに1995年11月に欧州連合委員会が採用した新しい戦略に注目しなければならない。それは、ヨーロッパにおける国際的企業が証券取引所への上場する際には、全世界的に、ただ一つのコンツェルン決算書の作成をもって足れりとするものであった。これ以降、ドイツの会計制度は、それまでの欧州共同体加盟国間の会計規定の調和化をはかるという段階から、グローバルな資本市場での資金調達を容易にするための制度的対応をはかろうとする新たな段階をむかえたといえよう。個別規定との「合致」(Übereinstimmung) より、全体としてのいわば緩やかな「一致」(Einklang) を重視して、国際的に認められている基準または原則 (IASおよびUS-GAAP) に従って作成された連結財務諸表が、ドイツの商法典の諸規定に従って作成されたコンツェルン決算書と、その言明力において、「等価」(gleichwertig) であるとされるのである。こうした論理によって、国際会計基準または米国の会計原則に従って作成された決算書がドイツのコンツェルン決算書と「等価」のものとなされ、あらためてドイツ法に従ってコンツェルン決算書を作成する必要はないとされるのである。つまり、「一致」と「等価」という用語と論理によって、コンツェルン決算書の作成が免除されるのである。しかも、言明力における「等価性」は、コンツェルン決算書全体に関係するものであって、かりに国際会計基準または米国の会計原則の適用がドイツ商法典の諸規定の適用による場合より言明力が低いとしても、他の貸借対照表作成問題に関する利点によってそれを埋め合わせるができるとするならば、言明力の「等価」性は与えられるとしているのである (Tz37参照)。言明力が劣る、したがって「等価」とはいえないものであっても、その劣った部分が別の所で埋め合わされるならば、それを「等価」のものとするとい

(15) Strobel, Wilhelm, Entwurf eines DRS 1 zur Konzernrechnungslegung nach § 292a HGB, a. a. O., S. 1130.

う、奇妙な論理によって、「等価」という概念が合理化されているのである。したがって、ここでいう「等価」という概念はきわめて弾力的な性質を持つものといえよう。

すでにみたごとく、1995年11月以降の欧州連合委員会の新戦略のねらいが、ヨーロッパの国際的な企業のグローバルな資本市場での競争力の強化におかれ、そのために投資家の意思決定に役立つ情報の提供ということが前面に押出され、こうした状況への制度的対応として、商法典第292a条が追加されたのである。この規定により、コンツェルン決算書の作成免除規定が設けられ、それによるコンツェルン決算書の作成にともなう費用の節約が可能となった。と同時に、「企業領域における統制および透明性に関する法律」により商法典第342条が追加され、その第1項の規定により、新たな制度的展開がはかられた。これにより、「ドイツ会計基準委員会」(DRSC)が設置され、「ドイツ基準設定審議会」(DSR)による「会計原則」の草案が作成されることとなったのである。ここでの中心課題は「一致」と「等価」という用語を新たな論理をもって合理化・合法化することにあるといえる。ドイツ基準設定委員会草案第1号にみられるごとく、そこで論理は、一口にいて、「情報効力」(Informationswirkungen)が同じであれば、「一致」と「等価」は保証されるというものといえるのである。

以上の考察から明らかになることは、会計制度というものは、結局、「数」と「用語」から構成される社会的な仕組みであり、そこで重要なのは、それらの果たす役割・機能、ここでいう「情報効力」であるということである。現代会計を研究するにあたっては、会計を「数」と「用語」からなる社会的・制度的仕組としてとらえ、それらが一体となって果たす役割・機能に着目して、その意味するところを解明することが何よりも重要である。ドイツ基準設定審議会草案第1号は、あらためて、そのことをわれわれに教えてくれているようにおもわれるのである。

(1999年10月脱稿)